

大学・教育委員会・学校と連携した教育改善に関する実践研究（Ⅶ）

－本学と鈴鹿市教育委員会との連携事業に関する学校支援の経過－

Practical Study on Educational Improvement through Partnership among University,
School and The Board of Education（Ⅶ）

: The progress of school assistance by the cooperative project of Naruto University and Suzuka Board of Education.

前田 洋一, 佐古 秀一, 久我 直人, 村川 雅弘, 金児 正史
葛上 秀文, 芝山 明義, 末内 佳代, 池田 誠喜

Yoichi MAEDA, Hidekazu SAKO, Naoto KUGA, Masahiro MURAKAWA, Masashi KANEKO
Hidefumi KUZUKAMI, Akiyoshi SHIBAYAMA, Kayo SUEUCHI and Seiki IKEDA

鳴門教育大学学校教育研究紀要

第29号

Bulletin of Center for Collaboration in Community
Naruto University of Education
No.29, Feb., 2015

大学・教育委員会・学校と連携した教育改善に関する実践研究(VII)

— 本学と鈴鹿市教育委員会との連携事業に関する学校支援の経過 —

Practical Study on Educational Improvement through Partnership among University, School and The Board of Education (VII)

: The progress of school assistance by the cooperative project of Naruto University and Suzuka Board of Education.

前田 洋一, 佐古 秀一, 久我 直人, 村川 雅弘, 金児 正史
葛上 秀文, 芝山 明義, 末内 佳代, 池田 誠喜

*〒772-8502 鳴門市鳴門町高島字中島748番地 鳴門教育大学

Yoichi MAEDA, Hidekazu SAKO, Naoto KUGA, Masahiro MURAKAWA, Masashi KANEKO

Hidefumi KUZUKAMI, Akiyoshi SHIBAYAMA, Kayo SUEUCHI and Seiki IKEDA

Naruto University of Education

748 Nakajima, Takashima, Naruto-cho, Naruto-shi, 772-8502, Japan

抄録：教職大学院を中心組織として、本学と鈴鹿市教育委員会は、平成23年3月連携事業に関する協定書を交わした。事業内容は、以下の5点である。

- ① 本学教職大学院教員による公立学校を対象とした訪問指導
 - ② 本学教職大学院教員による教育委員会及び校長会等への指導・助言の実施
 - ③ 鈴鹿市教育委員会による本学教職大学院への教員派遣の協力
 - ④ 鈴鹿市教育委員会による本学教職大学院が実施する教育実践研究に関する協力
 - ⑤ その他、本学教職大学院と鈴鹿市教育委員会の協議結果に基づき実施する事業
- この協定に基づき実施している連携事業の具体的方法を示すことを通して、大学、教育委員会、学校の三者の連携のあり方について考察した。本稿は、大学・教育委員会・学校と連携した教育改善に関する実践研究(I)、(V)(VI)の継続論文である。

キーワード：教職大学院、教育委員会、学校、連携、教育改善

Abstract : On March 2011, Naruto University of Education, putting Advanced Practice of School Education as a center organization, signed an Agreement of Cooperative Project with Suzuka Board of Education. The five areas of the project are as follows:

1. On-site coaching to public schools by professors of Graduate School of Education.
2. Providing advices and instructions to the Board of Education and the principals by professors of Graduate School of Education.
3. Cooperation of teacher visits by Suzuka Board of Education to Graduate School of Education.
4. Suzuka Board of Education's cooperation to practical educational research conducted by Graduate School of Education.
5. Other projects based on the discussion and agreement between Graduate School of Education and Suzuka Board of Education.

Through concrete methods of this cooperative project based on this agreement, we studied the cooperation among universities, boards of education, and schools. This Study is a sequel of "Practical Study on Educational Improvement through Partnership among University, School and The Board of Education(I),(V)and(VI).

Keywords : Advanced Practice of School Education, The Board of Education, School, Partnership, Educational Improvement

I. 鈴鹿市教育委員会との連携

1. 連携事業に関する協定

教職大学院を中心組織として、本学と鈴鹿市教育委員会は、平成23年3月連携事業に関する協定書を交わした。

その目的は、鈴鹿市教育委員会は、教職大学院に在籍する現職教員在籍校のみの支援から、対象校を拡大することにより、鈴鹿市における学力保障とシステムの構築及び教職員の資質向上、学校と本学との連携協定に基づき学校づくり活性化等の推進を目指すことであり、本学にとっては、本学に対する理解を深めさせることである。

事業内容は、

- ①本学教職大学院教員による公立学校（拠点校）を対象とした訪問指導
 - ②本学教職大学院教員による教育委員会及び校長会等への指導・助言の実施
 - ③鈴鹿市教育委員会による本学教職大学院への教員派遣の協力
 - ④鈴鹿市教育委員会による本学教職大学院が実施する教育実践研究に関する協力
 - ⑤その他、本学教職大学院と鈴鹿市教育委員会の協議結果に基づき実施する事業
- 以上の5点である。

本稿は、昨年度と一昨年度まとめた「大学・教育委員会・学校と連携した教育改善に関する実践研究（I）」（前田ら、2011）、「大学・教育委員会・学校と連携した教育改善に関する実践研究（V）」（前田ら、2012）、「大学・教育委員会・学校と連携した教育改善に関する実践研究（VI）」（前田ら、2013）に引き続き、平成25年度の支援状況を示す。これまでの成果をまとめながら、社会貢献としての教職大学院、学校と教育委員会と連携の実際から今後の大学、教育委員会、学校の三者の連携のあり方について考察する。なお、本事業は、平成25年度末をもって第1次が終了し、平成26年度からは新たな取り組みを計画している。

II. 平成25年度における取り組み

1. A中学校

1) A中学校の概要

A中学校は、これまで3年間連携事業を継続してきた中学校である。平成23年度、鈴鹿市では、向こう10年間の教育の方向性を示した「教育振興基本計画」が策定され、5つの施策の一つに「途切れのない支援をめざした特別支援教育の推進」が位置付けられた。平成24年度には「特別支援教育の視点を生かした学級づくり、授業づくり」の取組を展開している。

これらを受けて、A中学校でも、「全ての子どもたちの

可能性を最大限に伸ばす」ことを目標に特別支援教育が進められてきた。平成23年度からは、特別支援教育の視点を生かした、学習環境の整備が行われた。①教室の前面にある掲示物による刺激量の調整、②掲示物の整理、③机の中・ロッカーの整理整頓等である。

平成24年度、鳴門教育大学大学院に派遣された長期研修生による教員の聞き取り調査からは、個々の授業力の向上に加え、学校全体の特別支援教育におけるチーム支援体制の改善と協働の必要性が明らかになった。

そこで、平成24年度の校内研修では、長期研修生が中心となって、これまで教師が培ってきた「学校、学級の一人ひとりの子どもたちや教職員に活かされる、だれもが分かりやすく学べ、安心して生活ができる学校環境のデザイン」（末内・四宮、2013）について整理した。

①子どもの実態把握、②学習環境の整備、③座席の配置の工夫、④予定の指示、⑤学習規律の徹底、⑥机間指導、⑦教師の話し方、⑧授業展開の工夫、⑨板書の工夫、⑩ノート指導、⑪授業中の緊急対応等が要点として明らかになった。平成25年度は、さらにこの要点を①情報伝達の工夫、②参加の促進、③授業の構造化、④時間の構造化、⑤場の構造化にカテゴライズし（小貫ら、2010、表記を一部改変）、授業の中に取り入れることで、授業改善に取り組むことにした。

2) 支援の方針

①校内研修で年3回開催される公開授業において、全ての教員が特別支援教育の視点を活かした学習環境整備と授業づくりに取り組む。②特別支援教育とユニバーサルデザイン（以下UDと記す）の視点を取り入れた授業の要点を整理し、実践事例集を作る。これらにより、教師の授業力の向上と授業改善に努めることにした。

3) 支援の実際

筆者は、6月、9月、11月に開催された3回の公開授業を参観し、その後の授業検討会にも加わった。放課後、全教員が研修に参加する協働力がこの学校にはあった。目前の課題解決も重要であるが、「まず授業ありき」という意思が学校全体に存在していた。過密スケジュールにもかかわらず、研修会場の図書室には安穩とした時間が流れた。研修の内容は、長期研修生が編集し発行する月刊『知恵袋通信』により、周知させることができた。

また、これらの授業で配布された学習指導案には、特別支援教育の視点のポイントが各教科の特性に応じて取り入れられている。長期研修生は、この指導案に、写真を入れて、特別支援教育の視点を視覚的で、具体的な実践事例集『A中学校の知恵袋2013』にまとめた。筆者もこの編集に協力した。この実践集は、「授業は教員によって変わる」という授業改善に対する気づきを個々の教員に再度提供することができたと考えられる。（資料参照、伊川（2014））

4) 成果と課題

この支援を進めるにあたって、管理職や研修主任の協力はもちろん、長期研修生の実習校における実践が果たした役割は大きい。大学の専門的知識を現場に活かす、連携のつなぎ手として、学校のニーズを的確に把握し、支援方針に基づく活動を展開し、特別支援教育の視点とUDの原則を取り入れた授業の普及を行った。今後も、長期研修生が鳴門教育大学と鈴鹿市の小中学校との連携に重要な役割を果たす形態が生まれていくと思われる。

課題として、全ての生徒にとって、分かりやすい授業となっているのか、学習への興味関心は向上するのかなどという授業評価が今一つであった。この取組が来年度も続き、特別支援教育の視点とUDの原則を取り入れた授業の有効性の検証を望むものである。

2. B 中学校

1) B 中学校に対する支援の概要

昨年度から継続である中学校の支援を効果的に行うために、次の2点に焦点化した。

- ①生徒の実態に適合した効果のある取組を組織的に生成することを支援すること
- ②教育活動の核である授業実践にかかる組織的省察を促す事後研を支援するとともに、実践の価値づけと方向付けを行うこと

2) 生徒の実態に適合した効果のある取組の組織的生成 (第1回訪問; 25. 8. 30)

①「生徒の意識と行動の構造」にかかる講演

久我 (2014) は、X 県 Y 市 Z 区の中学生、約 5000 人のデータについて共分散構造分析を IBM SPSS Amos Ver.19 を用いて行い、生徒の意識と行動の構造を解析した。その「中学生の意識と行動の構造」が図 1 である。

この生徒の意識と行動の構造図を用いて、生徒が学び

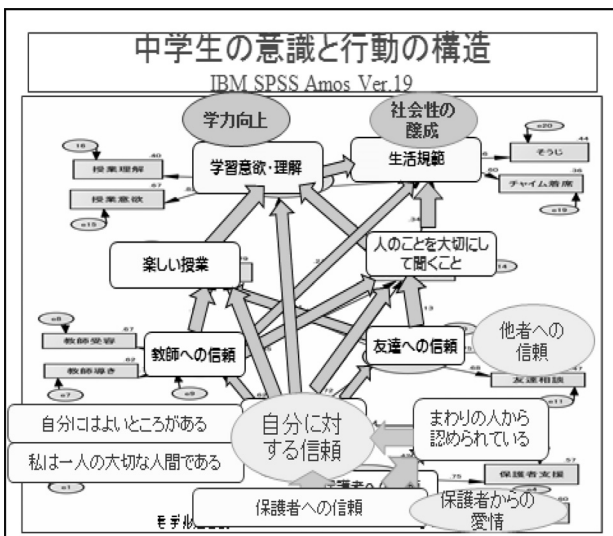


図 1 生徒の意識と行動の構造 (久我, 2014 一部加筆)

へ意欲をもち、生活を安定させる条件について、実践事例を用いて講演を行った (演題「教育再生のシナリオの理論と実践」)。

講演後、各分掌部の担当に分かれて、生徒の課題に適合した取組案についてブレインストーミングを行った。手順は以下の通りである。(写真 1)

- ①個人作業 (10 分)
- ②グループワーク;ブレインストーミング (30 分)
- ③グループ発表, 一点突破の取組の共有 (10 分)
- ④各分掌部での 2 学期以降の取り組みの再整理



写真 1 グループワークの様子

各分掌部において、これまでの B 中学校で効果があった取組みやより効果が期待される取組みが出し合われ、生徒の意識と行動の構造に適合した 2 学期からの取組みが生成され、再整理された (写真 2)。

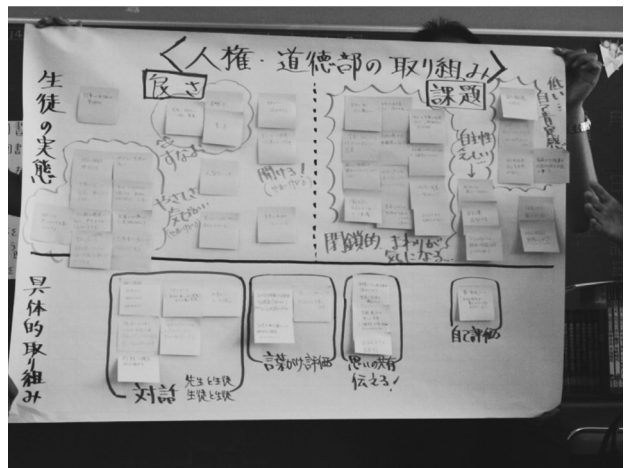


写真 2 各分掌部の取組案 (成果物)

3) 授業研究と機能的な事後研修会の展開と B 中教育の実践についての価値づけ (第 2 回訪問; 26. 1. 24)

①授業実践と機能的な意見交換を促す事後研の設定

1 月 24 日(金)に、上記の内容を踏まえた授業実践がなされた。

授業にかかる事後研修会では、一昨年度他の中学校で

本学教員が提案した「拡大指導案方式」（指導案を模造紙貼り、展開に応じて気がついたことを意見交換し合う方法）によるブレインストーミングを行った。

5, 6人の小グループで、授業の展開に沿って互いの気づきと意見を交流し合い、機能的に話し合いが進められた。特に、授業の前提である教師並びに生徒相互の信頼関係や学習規律のよさ等、生徒の意識と行動の構造を反映した気づきや意見も交流された。

②講話を通したB中学校教育のよさの価値づけと方向付け

授業並びに事後研修会を踏まえて、筆者から2年間の関わりを通したB中学校の変容や教職員の取り組みの成果について価値づけを行い、今後の方向付けを行った。

特に、生徒の意識と行動の構造図を用いて、B中学校の生徒の特徴と課題を整理し、それに適合した取り組みが生成され、実践されていること。具体的には、自分に自信をもちにくい層の生徒への日常的な勇気づけ（ボイスシャワー）により、問題を起こしやすい生徒も教師への信頼意識が持てていることと、チャイム着席や人のことを大切にしたい聞き方が組織的なしつけ指導によって定着し、学校全体の落ち着きを生み出していることを価値づけた。さらに、不安定な家庭も一定程度存在するB中学校にとって、学びへの意欲と生活の安定を生み出す勇気づけとしつけの指導が今後も継続的に求められることを確認し、共有した。

3) 成果と課題

8月の研修会において提示した「生徒の意識と行動の構造図」を基に、全教職員で再整理した取り組みが、2学期以降機能し、学びと生活の安定が図られた。具体的には、視点生徒を中心とした勇気づけ（「ボイスシャワー」）と「人のことを大切にしたい聞くこと」を中心とした組織的な取り組みが、地区での人権研究集会にかかる発表でも生かされた。「自分への信頼」を高める教育を基軸とした地道な取り組みが評価された。

生徒の実態に基づく組織的な取り組みを通して、生徒の変容と共に教職員の組織化も促され、さらには統制的に傾斜しがちであった教育の質も勇気づけ等、寄り添い型、支援型の側面が厚くなってきたことも成果と捉える。

3. C 中学校

1) 支援

①生徒指導に関わる研修会

C中学校では、校長からの実態の聴取の後、教員の研修について重点的に取り組むことにした。特に、本年度は、生徒指導に係る部分について重点化することとした。そこで、生徒指導に関する教員研修を行った。

テーマは、レジリエンスと生徒指導である。研修会は、生徒指導に役立つ視点を提供することを目的として実施

した。ここでは、「レジリエンス」という心理学的概念を紹介し、「レジリエンス」を生徒指導に適用にすることで期待される効果についての説明を行った。事前の校長との面談において、本校の生徒指導が半年間を経て効果をあげてきていること、授業も全体的に落ち着いてきていることなどから、教員集団がまとまって教育活動を行っている感を受けた。そこで、喫緊の生徒対応というよりも、発達支援という要素を多分に含む「レジリエンス」の概念を取り上げることで、発達課題を乗り越えるというすべての生徒が抱える問題にも対応する新たなアプローチを提供することにもなると考えた。

レジリエンスは「精神的回復力」や「こころの強さ」、「立ち直る力」などと日本で意識されているが、欧米では40年程前から、発達精神病理学や発達心理学を中心として研究が行われてきた概念である。2000年代に入り、学校教育でもその概念を取り入れた教育活動がアメリカで行われるようになり、いくつかの成功した報告がなされている。厳しい環境に在りながらも、なんとかか踏みとどまったり、回復したりしながら育てている子どもたちをイメージさせるものである。

前半は「レジリエンス」の概要、「レジリエンス」を生み出す要因・学校教育との関わり・学校教育での具体的方法について説明を行った。後半は、「レジリエンス」を生み出すことを可能とする教師の指導態度と、それを形成するために役立つエクササイズを実施した。エクササイズはそのまま、生徒が体験活動としてクラスでも活用できる内容として構成した。

まず始めに、アイスブレイキングを行い、その場の雰囲気や和らげることで参加者が積極的に活動しやすいよう配慮した。次にリフレーミングという問題を別の視点でみることの有効性を説明し実際に体験してもらった。最後に、「レジリエンス」を生み出すためのソーシャルスキルトレーニングを体験してもらった。「レジリエンス」を生み出す教師を育成するために役立つエクササイズは様々なものが考えられており、ここではそのいくつかを実施した。参加者がエクササイズに協力的に参加してくれた様子からは、子どもへの支援に役立たせようという思いが伝わってきた。

②職場体験活動における支援

職場体験中の2年生が体験のなか日に学校へ登校し、職場体験前半の取り組みについて総括を行い、その結果をまとめて中間発表を行った。ここではそのための支援活動を行った。

発表は、後半の職場体験学習に生かすことを目的として、各クラス、班ごとにワークショップの手法及びKJ法を用いて、体験共有・意見表出・創造表現・意見集約の順でまとめられ、クラス内で発表がなされた。具体的な支援としては、2年生対象の講話、中間発表のために

行った班活動の巡回指導と支援、活動後に教員の学年ミーティングに参加し、活動の総評を行ったことである。

講話は体育館で学年生徒全員を対象に実施した。内容は、○職業観とは何か、○勤労観について、○他者の体験を聴く活動、の3点である。とくに、他者から職場体験活動を聴きだすという活動では、生徒が自分以外の生徒の体験を聴きに積極的に情報収集活動を行っていた。ここで、自分と他の人との取り組みの違いや、職場状況の違いなどを比較することができたとともに、共通する職業観や勤労観についても感じることもできたのではないかと思われた。

次に、各クラス内で班ごとにグループ活動を行った。ワークショップの手法を取り入れ、前半の職場体験についていくつかの提示された質問項目について、自分の考えを表現しながら班でまとめた。この活動は学年で初めての試みということで、担当する教師が丁寧に手順を示し、確認、アドバイスを与えながら進められた。自分の意見を言うことに戸惑うような生徒も見られたが、どの班も発表できるまでにまとめをすることができた。生徒たちの表情からは、少人数に振り分けられて緊張の中で過ごした前半の職場体験の一休みとなったようで、少し安心したような表情が多く見られた。

最後の学年教員のミーティングにおいて、どの生徒も積極的かつまじめに取り組んでいたこと、初めての活動であったが教員の手順の教示が良かったためどの班もスムーズに取り組めていたことを伝えた。そして何より、後半への体験活動への意欲が見えていたことを講じた。

教員のミーティングからは、このような活動のサポートを鳴門教育大学側で行ってもらえるならばありがたいという評価を受けた。

4. D 中学校

1) 支援

①校内研修及び授業見学（平成25年6月19日）

D 中学校において開催される校内研修と授業見学を行った。授業に先立ち、まず校長からD 中学校の現状についてブリーフィングを受けた。校長は平成25年度に着任したばかりであるがベテランである。D 中学校は昭和22年に設置認可を受けた中学校で、平成22年には新校舎が竣工しており、近代的な、オープンスペースも多く取り入れた校舎である。平成25年度の生徒数は952名(32学級)、教職員数は85名(非常勤、講師を含む)で、最近には珍しいマンモス校である。また、鈴鹿市の特徴でもあるが、ブラジル人の受け入れは平成3年から始まり、現在も多くのブラジル人がD 中学校に在籍している。学校管理職は校長1名、教頭2名である。また教員の年齢構成は50代30%、40代12%、30代28%、20代30%(校長、教頭を除く)である。不登校生徒の全校生徒に対

する割合は8%で、そのうちの85%が小学校から継続して不登校である。その対応はスクールカウンセラーだけではまかなえない状況にあり、三重県のソーシャルワーカーの支援も受けている。部活動は大変盛んで、全国中学校体育大会へ出場する部活動は毎年2,3ある。学習面では生徒の学習定着度にばらつきがあり、授業の困難さがある。その一つには日本語が十分に理解できないブラジル人の生徒への対応もある。また、学校を運営する学校管理職、主幹教諭等の学校の中心にある教員が、D 中学校をどのような学校に改善したいのか、明確な考えがなかったり、具体的な対応の内容や方法が欠如していたりすることに、校長は頭を悩ませている。

校長からのブリーフィングの後、教頭、研修主任も加わって会議が進んだ。主題は校内研修でD 中学校が目指す方向性についての意見交換だった。この会議で、D 中学校の大きな課題を認識した。それは校長以外の先生方は、部活動を中心に据えた現状を維持することが優先課題だと認識している点である。この認識は、部活動を活発にすることでD 中学校が落ち着いた教育環境に引き戻すことができた、という理解から生まれた発言だと考えるが、部活動がしっかりしていれば生徒も規律ある学校生活を送るだろうとの強い認識がある発言を聞き、校長の孤軍奮闘ぶりを認識させられた。最近授業も落ち着いているといった意見も聞いた。また不登校生徒や授業に参加できない生徒への対応を全教員で行っていて、時間割の中にその対応をする教員が誰であるかを明記していることも聞いた。なお、多くの教員の服装が軽装であることは気になった。

授業見学をおこなうと、廊下ですれ違う生徒は体格がよく、身長が高い生徒が多い。また挨拶する生徒は多かった。廊下やトイレなどもきれいに保たれていた。教室では整然と授業が行われている印象があるが、教師は教科書に沿った指導が多い傾向を感じた。着席しているが授業に参加できない生徒への対応はそれほど積極的になされてはいないようであった。教師の解説は全般的によく聞く生徒が多く、教師が与える問題も、周り相談しながら解決しようとする生徒が多かった。ただ、教師のちょっとした工夫が授業の中にならなかつた。こうした所感は校内研修会で話した。

②公開授業及び事後検討会（平成25年11月20日）

公開授業は鈴鹿市の各学校に対しても公開されていて、社会科、理科、英語科、音楽科の授業が実施された。公開授業は実践授業、教科ごとの分科会、全体会で構成されていた。ここでは社会科の実践授業(中学校2年生)の様子を示す。

本時の単元は「日本の諸地域－九州－」で、本時の目標は九州地方の地域的特色を環境問題・環境保全を中核として考察させることだった。本時の目標に沿った教材

提示と授業者の指示は明確で、生徒は積極的に課題に取り組んでいた。授業者は生徒に日頃の授業と違う教師の様子や日頃の教材との違いを指摘していた。

日本の諸地域を捉えるための4観点に沿って、地域の特色を捉えられるように、以下の図式で教科書は構成されている。

自然環境 **人々の生活** **環境問題** **人々の取り組み**

授業者はこの4観点に沿って九州を生徒に捉えさせた。生徒の考察に利用した資料は、教科書と資料集である。その結果、生徒は次のようにとらえた。

自然環境	人々の生活	環境問題	人々の取り組み
火山 豪雨	都市の開発	洪水	防災マップ 貯水地下施設

次に取り上げたのは環境モデル都市である水俣である。水俣の化学工場事件について、図2と同様の考察を教科書・資料をもとに行かせた。その結果としてまとまった生徒の意見が次の次式である。

<原因> <結果> <改善策>

自然環境 **人々の生活** **環境問題** **人々の取り組み**

現在水俣では、「もやい直し」と呼ばれる公害の影響を世界に伝える活動があるが、それがなぜ行われているのかを、「原因、結果、改善策」という視点からも捉えさせていた。その中で特に住民の対立がなぜ起きたのかに焦点をあて、生徒は住民対立が起きた理由を理解していた。

分科会の中の授業後の授業者の振り返りでは、教材研究に多大な時間をかけたこと、時間をかけて作った教材を利用した授業で生徒が活発に活動していて感動したこと、教材研究が大切だと実感したこと等話をされた。筆者は本時で用いた教材が、発展的学習につなげられる教材であることを伝えた。例えば、なぜ化学工場が水俣を選んだのか、汚染によって病人が多く出てしまったが病人への治療はどうしたのか、住民の対立はどのようにして改善できたのか、水俣の例を参考にして原発問題を考えさせてはどうか、と言ったことを伝えた。これらは本時の発展的課題であるが、発展性を包含した重要で価値のある授業だった。

全体会では、図2をもとに授業研究の考え方を話した。教材研究は、生徒の実態に合わせて生徒が活動するための教材を開発するとともに、その教材を用いた学習指導案を作成することであること、可能であれば同じ教科の教員からの意見も取り入れながらさらに教材や学習指導案を修正することである。実践授業は学習指導案に沿っ

て授業を実践することである。また研究協議は授業後に行われる授業参加の教員による協議や意見交換である。研究協議後にはよりよい教材と学習指導案の作成を行うことで、よりよい授業を目指す。この一連の活動が教師の力量を高める原動力になることを伝えた。授業者は今回の授業で教材開発をしたことで授業の大切さを実感したことや今後も継続して研究していく意欲を持たたと発言した。授業者にはこの公開授業が自分の授業を見直す重要な機会になっていた。

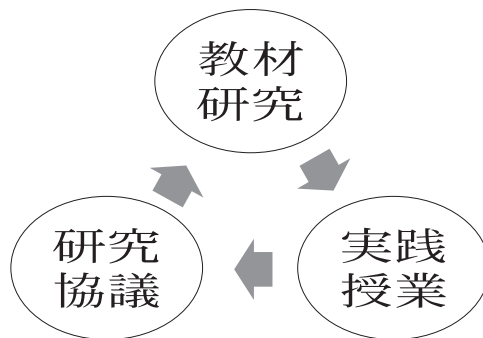


図2 授業研究のサイクル

III 成果と課題、今後の展開

平成26年4月はじめ、鳴門教育大学教職大学院の教員と中学校の校長、教育委員会事務局の三者が3年間の連携事業に関する取り組みと第2期に向けての会議を開催した。

平成24、25年度、鈴鹿市から派遣された修了院生が大学院での実習報告をすると共に、大学教員が本事業についてのねらいと成果について説明を行った。

1. 成果についてー連携中学校よりー

本会議において、これまでの3年間の各学校での取り組みについて報告があった。以下は項目ごとにまとめたものである。

- 「カリキュラムマネジメントで学校が変わる」という書籍でこれまでの経緯をまとめることができた。
- 中学校の校内研修がワークショップ研修を導入することができた。また、教師の空き時間を整理調整することで、週1回空き時間の時にお互いの授業を見合うことができるようになった。
- 中学校は教科によった研修が基本であったが教科を越えた研修が可能になった。このようなことを教員が経験することによって、授業の中でもワークショップを取り入れる授業もみられるようになった。
- 研修の充実を図ることができた。このように授業でもワークショップの効果が子どもたちにも現れている。校内研修で導入したワークショップ研修が授業にも発

展し子どもたちもその効果を感じ始めている。

- 学校における生徒指導上の問題があり、教員の意識改革に取り組んだ。その際、大学より研修のサポートを得られたことは非常に有効であった。また、キャリア教育においても大学の支援によりこれまでにない成果を上げることができた。
 - これまでの大規模校の中学校の教科担任制度は所属学年ごとに担当することが多かった。これは、生徒指導上問題が中学校の中心課題であり学年至上主義ともいえる状況である。しかし、子どもの学力をつけるためには教師の教科指導力をつける必要があり指導体制を見直すことができた。
 - 次年度では、大学のサポートを受けながら1名の教師が複数学年の教科指導を担当する方法を来年度は導入する企画を立てることができた。平成26年度は導入実施年度であり、今後もサポートをお願いしたい。
 - 2年間継続した支援を受けることができた。人権教育基軸に安心・安全な学級学校づくり成果を上げることができた。このように継続的直接的に支援を受けることは非常に効果がある。
 - ワークショップ型研修について直接指導を受けることができ非常に効果があった。
- 以上のように、連携中学校においては多くの成果を実感している。

2. 課題

3年間、連携事業を行ってきたが、これまでの中学校や当該教育委員会の取り組みをみると、三者の関係性が継続的に明確化されていなかった部分がある。本事業の主導権は教育委員会や学校であることを大学は強調してきたが、両サイドには大学への依存的な考えがあったように感じる。確かに、各学校や教育委員会からの報告によれば、連携の成果は各学校で教師が変わり始めているということなのだが、それも自発的なものはあまりみられない。

また、運営に関しても課題がある。当初は、1年度当たり3校という制限があったが、連携が進むにつれて教育委員会や学校の要望通りに、最終的には、鈴鹿市内の連携校9校すべてに対して支援体制を組むことになった。継続性と言うことについては成果を上げることが出来たが、大学側の負担は大きいものとなった。また、最終的には、大学側がリードする連携になったことは否めない。

3. 今後の展開

平成25年度末、本学と鈴鹿市教育委員会の両者が、本事業の更新について文章を交わし、本連携事業の3年間の更新が成立した。

しかし、本事業は、学校が自力で学校改善に取り組む

力をつけることである。3年間の成果は認められるものの当初想定した目標に到達してはいない。そこで、平成26年度以降は連携体制を以下のように見直すこととした。

- ①9校同時の連携から、明確な学校改善の目標を持つ拠点校に支援を限定する。
- ②拠点校選定については、各学校からの具体的連携養成の内容について教育委員会と検討し、拠点校を選定する。その際、複数校が共通のテーマに沿って学校改善を行うことも可能とする。
- ③連携事業により、現職院生を派遣する中学校については、優先的に拠点校とする。
- ④拠点校は連携の成果を積極的に市内の学校に公開する。
- ⑤教育委員会はリーダーシップを発揮し、市内中校長会の機能強化をはじめ、小学校を含めた連携のあり方を検討する。

引用・参考文献

- 1) 前田洋一, 佐古秀一, 村川雅弘, 阪根健二, 小野瀬雅人, 小坂浩嗣, 久我直人, 末内佳代, 芝山明義, 葛上秀文 (2011) 大学・教育委員会・学校と連携した教育改善に関する実践研究(I) 鳴門教育大学学校教育研究紀要 第26巻 pp.125 - 134
- 2) 前田洋一, 佐古秀一, 小野瀬雅人, 久我直人, 小坂浩嗣, 阪根健二, 村川雅弘, 阿形恒秀, 葛上秀文, 芝山明義, 末内佳代 (2012) 大学・教育委員会・学校と連携した教育改善に関する実践研究(V) 鳴門教育大学学校教育研究紀要 第27巻 pp.31 - 38
- 3) 前田洋一, 佐古秀一, 小野瀬雅人, 久我直人, 小坂浩嗣, 阪根健二, 村川雅弘, 阿形恒秀, 葛上秀文, 芝山明義, 末内佳代 (2013) 大学・教育委員会・学校と連携した教育改善に関する実践研究(VI) 鳴門教育大学学校教育研究紀要 第28巻 pp.61 - 73
- 4) 伊川敬子 (2014) 「特別支援教育の視点を活かした学習環境整備と授業づくり」, 鳴門教育大学教職大学院最終成果報告書 (未発表)
- 5) 末内佳代, 四宮ゆみ (2013) 「ユニバーサルデザインを活用した基本的生活習慣の育成 — 一児童と教職員による生徒指導R P D C Aサイクルの実践—」, 日本教育大学協会研究年報 第31集, 51 - 63.
- 6) 東京都日野市公立小中学校全教師・教育委員会 with 小貫悟 (2010) 「通常学級での特別支援教育のスタンダード 自己チェックとユニバーサルデザイン環境の作り方」 東京書籍.
- 7) 久我直人 (2014) 中学生の意識と行動の構造に適合した教育改善プログラムの開発的研究 — 教育再生のシナリオの理論と実践— 教育実践学論集 第15

資料 特別支援教育の視点を取り入れた指導案例 (伊川, 2014)

第1学年 総合的な学習の時間学習指導案

- 1 題材 「ものトーク」～自分の好きなものを語ってみよう～
- 2 ねらい
 - (1) 友だちの好きなことを聞くことで、友だちの新たな面を知る。
 - (2) 好きなものについて語るにより、自己プレゼンテーションのスキルアップを図る。
 - (3) 「ものトーク」を通して話す・聞く態度を身につけ、学級の仲間づくりに活かす。
- 3 表現力を育てる手立て
 - (1) 全員がスピーチをする機会を設定する。
 - (2) スピーチの内容を簡易なものにする。
 - (3) 友だちのスピーチを聞き、自分のスピーチに活かせるようにする。
- 4 特別支援教育の視点から行う授業の工夫
 - (1) 視覚支援
 - ①授業の流れの明示
 - ②スクリーンを活用した授業内容の説明
 - ③作業時間の明確化
 - (2) 指示の工夫
 - ①具体的な指示
 - ②見本の提示
 - ③ルールの主旨確認
 - (3) 参加の促進
 - ①自分の好きな具体物を使用
 - ②計画シート、評価シートの活用
 - ③複数教員からのアドバイス
- 5 準備物 説明用資料、計画シート、司会のマニュアル、タイマー、見本
- 6 本時の流れ (45分) 「ものトーク」の説明と準備

時間	学習活動	表現力を育てる手立て 特別支援教育の視点	指導上の留意点	形態
導入 2分	(1) 本時の流れを知る。	・授業の流れを明示する。	・ねらいを確認する。	一斉
展開 【I】 10分	(2) 「ものトーク」の理解 ①「ものトーク」の目的と内容を理解する。 ②「ものトーク」の準備方法と本番の流れを知る。 ③教師による「ものトーク」の実際をみる。 ・「ものトーク」について、質問する。	・ねらいを明確にする。① ・スクリーンを活用する。② ・教師が視覚教材を用いた「ものトーク」を実践する。③	・生徒の様子をみて説明に移る。 ・具体的な短い文で説明する。	一斉
展開 【II】 30分	(3) 「ものトーク」の準備 ①計画シートの書き方を知る。 ②計画シートに記入する。 司会班は流れを確認する。	・生徒が実際に使用するワークシートを拡大して説明する。④ ・ワークシートの工夫⑤ ・タイマーを利用し、作業の区切りを明確にする。⑥ ・複数の教師で生徒の進み具合を見て回り、助言する。 ・原稿作成のポイントを具体的に示す。⑦	・どこに何を書くのかを明確にする。 ・ワークシートによって段階を追って原稿を作成できるようにする。 ・司会の役割を説明する。 ・生徒がスピーチするものを確認する。 ・副担任も学級を見て回る。	一斉 個人
まとめ 3分	・今後の予定を聞く。	・本時を振り返る。⑧ ・今後の予定を伝え、見通しをもたせる。	・ねらいに照らして良かった点を伝える。 ・聞くことに集中させる。	一斉